巻頭言

利己的に考えても 企業は積極的に気候変動対策を

沖 大 幹

気候変動対策に限らず、環境への配慮は企業経営にとって利益を押し下げるコストであると認識されていた時代が長く続いていたかもしれない。最近まで主流であった CSR (企業の社会的責任)も、本来の理念は企業が利益の追求だけではなく責任ある社会的存在であろうとする営みであったが、実際には利益の一部を寄付や慈善事業として社会に還元するという取り組みが主であった。

しかしながら、現在ビジネスが好調で、それを維持したいと考える企業であればあるほど、社会が安定して持続的に成長するのが望ましいと考え、そのためにビジネスを通じて環境問題など社会課題の解決に貢献するのが得策だと判断するのが当たり前の時代となっていて、それは、国連持続可能な開発目標(SDGs)の主旨にも沿っている。

環境規制や労働権などに関する法の網を潜り抜けて 短期的に利益をあげられたとしても、告発や証拠の突 合せが容易な情報化社会においては結局は明るみに出 てしまう可能性が大きく、ブランド価値の棄損で長期 的には大きなマイナスとなるという認識を経営層は もっと認識すべきであろう。

二酸化炭素などの温室効果ガスの人間活動に伴う排出による地球温暖化は、産業革命以前に比べて地球全体の平均地上気温をすでに1℃上昇させており、豪雨の激化や頻度の増大など人為的な気候変動を引き起こしている。海水温も海面水位も上昇し、激烈な台風などによる高潮被害が世界的に頻発しているし、日本でもほぼ毎年の様に豪雨による水害が各地で甚大な被害をもたらしている。

こうした災害への対応で国や地方行政の財政はひっ追し、復旧・復興だけで手一杯となり、事前の防災・減災に対する投資が難しくなって、持続可能な発展を阻害する。企業や市民が気候変動の外部不経済を公的部門に押し付けたつもりでも、そのツケは結局は財政危機を通じて公共サービスの低下や増税としてはね返ってくる。

損害保険会社はより深刻な影響を受けていて. 近年

の自然災害による被害の増大は収益を圧迫しつつあり、その主要な抜本的要因である気候変動対策を非常に重要視している。保険会社は主要な機関投資家でもあり、気候変動を促進させる企業への投資を控え、気候変動対策を進める企業への投資を増やす方向にあるのは極めて合理的な判断なのである。

そうした機関投資家は環境に加えて社会や企業統治への配慮も重視するようになっていて、ESG投資と呼ばれる様になっている。これは、そうした企業の方が長期ビジョンを持ち、企業価値の棄損リスクに敏感に対処していて、経済危機などのショックに対して強靭であり、高い利益率が長期的に見込まれると期待されているからである。

そういう意味では、企業が省エネに取り組むのはエネルギーコストの削減以上の価値を持つし、再生可能エネルギーの自社での利用増というよりは、再生可能エネルギーの社会全体での使用割合を増大させる事業での存在感が機関投資家からの投資を呼び込み、株価に反映される状況となっている。

気候変動対策だけではなく、施工時の水質汚濁対策 や土壌汚染対策も ESG の E (環境) への配慮として 評価されるし、騒音・振動・粉塵対策は労働者の健康 促進として ESG の S (社会) にアピールする。

一方で、環境や社会への配慮、ガバナンスの重視は 若者が就職する際の企業選択でも非常に重要である。 衣食足りて礼節を知るではないが、生理的欲求や安全 欲求がそれなりに満たされている現代では、若者は仕事 にも社会正義や地球規模課題の解決への貢献などのや りがいを求めている。良い人材を得ようとするのであれ ば、気候変動など環境対策には積極的に取り組み、労 働権の尊重など社会正義も具現し、企業統治も公明正 大に透明性をもってあたる必要がある。それはとりもな おさず企業のブランド価値をあげることに他ならない。

――おき たいかん 東京大学 総長特別参与,

サステイナビリティ学連携研究機構 教授――